

# 四半期報告書

(第112期第2四半期)

自 2022年7月1日  
至 2022年9月30日

宝ホールディングス株式会社

E00396

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 2
- 3 経営上の重要な契約等 ..... 3

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 4
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 4
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 4
- (5) 大株主の状況 ..... 5
- (6) 議決権の状況 ..... 5

#### 2 役員の状況 ..... 6

### 第4 経理の状況 ..... 7

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 10
  - 四半期連結損益計算書 ..... 10
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 11
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ..... 12

#### 2 その他 ..... 17

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 18

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月11日
【四半期会計期間】	第112期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	宝ホールディングス株式会社
【英訳名】	TAKARA HOLDINGS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 睦
【本店の所在の場所】	京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20番地
【電話番号】	(075) 241-5134
【事務連絡者氏名】	経理部長 浦川 貴文
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20番地
【電話番号】	(075) 241-5134
【事務連絡者氏名】	経理部長 浦川 貴文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第111期 第2四半期 連結累計期間	第112期 第2四半期 連結累計期間	第111期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	141,213	164,279	300,918
経常利益 (百万円)	21,884	19,972	43,230
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (百万円)	10,050	10,873	20,769
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	21,056	30,213	39,992
純資産額 (百万円)	205,795	244,317	224,555
総資産額 (百万円)	328,097	366,273	362,438
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	50.84	55.00	105.05
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.7	53.3	49.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,798	7,231	16,376
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△12,066	△9,553	△10,399
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△5,620	△21,625	4,133
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (百万円)	58,775	55,991	75,729

回次	第111期 第2四半期 連結会計期間	第112期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	23.78	28.48

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高164,279百万円(前年同期比16.3%増)、売上総利益57,879百万円(同6.5%増)、販売費及び一般管理費38,264百万円(同16.9%増)、営業利益19,614百万円(同9.3%減)、経常利益19,972百万円(同8.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益10,873百万円(同8.2%増)となりました。セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### 【宝酒造】

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比べて、価格改定前の9月の前倒し需要の影響などもあり、清酒は若干減少したものの、焼酎、ソフトアルコール飲料、本みりん、原料用アルコール等などは増加いたしました。

以上の結果、宝酒造の売上高は、61,820百万円(前年同期比7.3%増)となりました。売上原価は、資源価格や原材料価格の上昇の影響などもあり、47,765百万円(同10.2%増)となり、売上総利益は、14,055百万円(同1.7%減)となりました。販売費及び一般管理費は、人件費などの減少により、11,996百万円(同0.2%減)となり、営業利益は、2,059百万円(同9.3%減)となりました。

#### 【宝酒造インターナショナルグループ】

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比べて、英国、米国でウイスキーが引き続き増加し、清酒も増加いたしましたので、海外酒類事業の売上高は増加いたしました。海外日本食材卸事業も、海外の飲食店市場を中心に引き続き好調に推移いたしましたので、増加いたしました。

以上の結果、宝酒造インターナショナルグループの売上高は、63,730百万円(前年同期比36.4%増)となりました。売上原価は、海上輸送費の高止まりの影響などもあり、43,748百万円(同37.8%増)となり、売上総利益は、19,981百万円(同33.3%増)となりました。販売費及び一般管理費は、人件費や運送費などが増加し、14,322百万円(同34.1%増)となり、営業利益は、5,658百万円(同31.5%増)となりました。

#### 【タカラバイオグループ】

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比べて、機器と受託が減少したものの、試薬と遺伝子医療が増加いたしました。特に、試薬は一般研究用試薬が増加するとともに、新型コロナウイルス検査関連試薬が第7波の影響を受け増加いたしました。

以上の結果、タカラバイオグループの売上高は、32,587百万円(前年同期比3.3%増)となりました。売上原価は、売上構成の変化等により原価率が上昇し10,562百万円(同31.1%増)となり、売上総利益は、22,025百万円(同6.3%減)となりました。販売費及び一般管理費は、人件費および研究開発費などが増加し、11,154百万円(同18.8%増)となり、営業利益は、10,870百万円(同22.9%減)となりました。

#### 【その他】

当第2四半期連結累計期間の売上高は、ワインの輸入販売が引き続き好調に推移したことにより、15,577百万円(前年同期比6.5%増)となりました。売上原価は、13,392百万円(同5.6%増)となり、売上総利益は、2,184百万円(同12.6%増)となりました。販売費及び一般管理費は、運送費などが増加し、941百万円(同3.4%増)となり、営業利益は、1,243百万円(同20.8%増)となりました。

## (2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は233,028百万円となり、前連結会計年度末に比べ705百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が6,127百万円、商品及び製品が6,767百万円、流動資産のその他が1,100百万円それぞれ増加し、現金及び預金が13,370百万円減少したことによるものであります。固定資産は133,244百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,129百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が4,024百万円、無形固定資産が1,005百万円それぞれ増加し、投資その他の資産が1,900百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、総資産は、366,273百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,835百万円増加いたしました。

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は62,892百万円となり、前連結会計年度末に比べ16,258百万円減少いたしました。これは主に1年内償還予定の社債が10,000百万円、未払法人税等が2,121百万円、流動負債のその他が3,172百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は59,063百万円となり、前連結会計年度末に比べ332百万円増加いたしました。

以上の結果、負債合計は、121,956百万円となり、前連結会計年度末に比べ15,926百万円減少いたしました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は244,317百万円となり、前連結会計年度末に比べ19,761百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益10,873百万円、剰余金の配当7,315百万円により利益剰余金が3,558百万円、為替換算調整勘定が12,628百万円、非支配株主持分が4,822百万円それぞれ増加し、その他有価証券評価差額金が1,113百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は53.3%（前連結会計年度末は49.8%）となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益20,815百万円、減価償却費4,336百万円、売上債権の増加3,541百万円、棚卸資産の増加2,429百万円、その他の流動負債の減少3,103百万円、法人税等の支払額9,123百万円などにより、7,231百万円の収入と、前年同期に比べ4,566百万円の収入減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出6,001百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出5,093百万円などにより、9,553百万円の支出と、前年同期に比べ2,512百万円の支出減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出10,000百万円、配当金の支払額7,300百万円などにより、21,625百万円の支出と、前年同期に比べ16,004百万円の支出増加となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物に係る換算差額を含めた当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より19,738百万円減少し、55,991百万円となりました。

## (4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りにつきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）」に掲載しております。

## (5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

## (7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は4,034百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (8) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変化はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	870,000,000
計	870,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	199,699,743	199,699,743	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	199,699,743	199,699,743	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	—	199,699,743	—	13,226	—	3,158

## (5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	35,358,100	17.88
株式会社日本カストディ銀行（信託 口）	東京都中央区晴海1丁目8番12号	13,878,600	7.02
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	9,738,000	4.93
農林中央金庫	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	9,500,000	4.81
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	5,370,000	2.72
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町 700番地	5,000,000	2.53
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番4号	3,878,000	1.96
国分グループ本社株式会社	東京都中央区日本橋1丁目1番1号	3,489,500	1.77
宝グループ社員持株会	京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町 20番地	3,177,362	1.61
日本アルコール販売株式会社	東京都中央区日本橋小舟町6番6号	3,000,000	1.52
計	—	92,389,562	46.73

(注) 2022年5月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、野村アセットマネジメント株式会社が2022年5月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲2丁目2番1号	14,580,200	7.30

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,995,600	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 197,595,600	1,975,956	—
単元未満株式	普通株式 108,543	—	—
発行済株式総数	199,699,743	—	—
総株主の議決権	—	1,975,956	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数130個が含まれております。



②【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
宝ホールディングス㈱	京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20番地	1,995,600	—	1,995,600	1.00
計	—	1,995,600	—	1,995,600	1.00

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	吉田 寿彦	2022年8月20日 (逝去による退任)

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性8名 女性3名 (役員のうち女性の比率27.3%)

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	80,445	67,075
受取手形及び売掛金	70,260	76,388
商品及び製品	63,172	69,940
仕掛品	2,012	2,334
原材料及び貯蔵品	7,458	7,307
その他	9,422	10,523
貸倒引当金	△449	△540
流動資産合計	232,323	233,028
固定資産		
有形固定資産	79,747	83,771
無形固定資産		
のれん	10,070	11,046
その他	5,290	5,319
無形固定資産合計	15,360	16,366
投資その他の資産		
投資有価証券	29,228	27,460
その他	5,843	5,709
貸倒引当金	△64	△64
投資その他の資産合計	35,006	33,106
固定資産合計	130,114	133,244
資産合計	362,438	366,273
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,973	21,237
短期借入金	5,497	4,792
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払酒税	7,172	7,058
未払費用	5,579	5,317
未払法人税等	6,602	4,480
引当金	3,516	3,370
その他	19,809	16,636
流動負債合計	79,151	62,892
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	15,248	15,171
退職給付に係る負債	8,944	8,879
その他	14,537	15,012
固定負債合計	58,730	59,063
負債合計	137,882	121,956

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,226	13,226
資本剰余金	2,499	1,918
利益剰余金	149,933	153,492
自己株式	△1,682	△1,682
株主資本合計	163,976	166,954
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,216	11,103
繰延ヘッジ損益	412	784
為替換算調整勘定	4,330	16,959
退職給付に係る調整累計額	△515	△441
その他の包括利益累計額合計	16,443	28,405
非支配株主持分	44,135	48,957
純資産合計	224,555	244,317
負債純資産合計	362,438	366,273

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	141,213	164,279
売上原価	86,872	106,400
売上総利益	54,340	57,879
販売費及び一般管理費	※1 32,724	※1 38,264
営業利益	21,616	19,614
営業外収益		
受取配当金	311	445
その他	357	452
営業外収益合計	669	898
営業外費用		
支払利息	160	149
持分法による投資損失	54	113
為替差損	7	113
その他	177	163
営業外費用合計	400	539
経常利益	21,884	19,972
特別利益		
固定資産売却益	80	252
受取保険金	100	※2 652
国庫補助金	1,188	63
特別利益合計	1,368	967
特別損失		
固定資産除売却損	97	45
固定資産圧縮損	1,188	63
製品自主回収関連損失	※3 1,567	—
その他	—	16
特別損失合計	2,853	125
税金等調整前四半期純利益	20,400	20,815
法人税、住民税及び事業税	6,396	5,405
法人税等調整額	△354	580
法人税等合計	6,041	5,985
四半期純利益	14,358	14,829
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,308	3,956
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,050	10,873

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	14,358	14,829
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	355	△1,113
繰延ヘッジ損益	10	372
為替換算調整勘定	6,249	16,041
退職給付に係る調整額	81	82
その他の包括利益合計	6,697	15,383
四半期包括利益	21,056	30,213
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,464	22,835
非支配株主に係る四半期包括利益	5,591	7,377

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	20,400	20,815
減価償却費	4,061	4,336
のれん償却額	432	472
引当金の増減額 (△は減少)	△1,169	△297
受取利息及び受取配当金	△381	△531
支払利息	160	149
固定資産除売却損益 (△は益)	17	△206
受取保険金	△100	△652
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,850	△3,541
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,472	△2,429
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,008	△1,131
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,316	1,371
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	343	△3,103
その他	△988	87
小計	17,144	15,338
利息及び配当金の受取額	411	541
利息の支払額	△162	△177
法人税等の支払額	△6,365	△9,123
保険金の受取額	100	652
補助金の受取額	671	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,798	7,231
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△10,757	△6,001
定期預金の払戻による収入	2,119	1,270
有形及び無形固定資産の取得による支出	△6,827	△5,093
有形及び無形固定資産の売却による収入	107	409
補助金の受取額	3,349	32
その他	△57	△171
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,066	△9,553
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△330	△526
長期借入金の返済による支出	△31	△311
社債の償還による支出	—	△10,000
配当金の支払額	△4,144	△7,300
非支配株主への配当金の支払額	△753	△1,563
リース債務の返済による支出	△348	△369
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,551
その他	△12	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,620	△21,625
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,802	4,208
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,085	△19,738
現金及び現金同等物の期首残高	62,860	75,729
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 58,775	※ 55,991

**【注記事項】**

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について、前連結会計年度で用いた仮定から重要な変更を行っておりません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
従業員給料及び賞与	8,329百万円	9,677百万円
賞与引当金繰入額	1,899	1,945

※2 受取保険金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

タカラバイオグループセグメントにおいて、前連結会計年度に海外からの輸送途中において発生した悪天候により商品の品質劣化に伴う損失が発生しましたが、当第2四半期連結累計期間においてこの被害に対する保険金を、「受取保険金」として特別利益に計上しております。

※3 製品自主回収関連損失

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

宝酒造セグメントにおいて、製品の自主回収に伴い、特別損失を計上いたしました。主な内訳は、引当額690百万円、当第2四半期連結累計期間において確定した損失額876百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	71,250百万円	67,075百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△13,456	△11,480
取得日から3か月以内に償還期限が到来する短期投資(有価証券)	980	396
現金及び現金同等物	58,775	55,991



(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,151	21.0	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	7,315	37.0	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	宝酒造	宝酒造イ ンターナ ショナル グループ	タカラバ イオグル ープ	計				
売上高								
外部顧客への売上高	57,202	46,564	31,551	135,318	5,895	141,213	—	141,213
セグメント間の内部 売上高又は振替高	431	170	0	601	8,729	9,331	△9,331	—
計	57,633	46,734	31,551	135,919	14,624	150,544	△9,331	141,213
セグメント利益	2,270	4,304	14,105	20,680	1,029	21,709	△93	21,616

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、物流事業、ワイン輸入販売などであります。

2. セグメント利益の調整額△93百万円は、セグメント間取引消去2百万円、事業セグメントに配分していない当社の損益△96百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	宝酒造	宝酒造イ ンターナ ショナル グループ	タカラバ イオグル ープ	計				
売上高								
外部顧客への売上高	61,337	63,608	32,584	157,530	6,749	164,279	—	164,279
セグメント間の内部 売上高又は振替高	483	121	2	608	8,827	9,435	△9,435	—
計	61,820	63,730	32,587	158,138	15,577	173,715	△9,435	164,279
セグメント利益	2,059	5,658	10,870	18,588	1,243	19,831	△216	19,614

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、物流事業、ワイン輸入販売などがあります。

2. セグメント利益の調整額△216百万円は、セグメント間取引消去14百万円、事業セグメントに配分していない当社の損益△231百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	宝酒造	宝酒造イ ンターナ ショナル グループ	タカラバ イオグル ープ	計		
酒類	57,202	6,155	—	63,358	2,029	65,387
海外日本食材卸	—	40,408	—	40,408	—	40,408
バイオ	—	—	31,551	31,551	—	31,551
その他	—	—	—	—	3,562	3,562
顧客との契約から生じる 収益	57,202	46,564	31,551	135,318	5,592	140,910
その他の収益	—	—	—	—	302	302
外部顧客への売上高	57,202	46,564	31,551	135,318	5,895	141,213

(注) 「その他」は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「顧客との契約から生じる収益」にワインの輸入販売や貨物の配送サービスなどによる収益を区分しており、「その他の収益」に企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入を区分しております。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	宝酒造	宝酒造インターナショナルグループ	タカラバイオグループ	計		
酒類	61,337	7,188	—	68,525	2,800	71,325
海外日本食材卸	—	56,420	—	56,420	—	56,420
バイオ	—	—	32,584	32,584	—	32,584
その他	—	—	—	—	3,646	3,646
顧客との契約から生じる収益	61,337	63,608	32,584	157,530	6,446	163,977
その他の収益	—	—	—	—	302	302
外部顧客への売上高	61,337	63,608	32,584	157,530	6,749	164,279

(注) 「その他」は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「顧客との契約から生じる収益」にワインの輸入販売や貨物の配送サービスなどによる収益を区分しており、「その他の収益」に企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入を区分しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	50円84銭	55円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	10,050	10,873
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	10,050	10,873
普通株式の期中平均株式数(千株)	197,704	197,704

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(重要な契約の終了)

当社の連結子会社であるタカラバイオ株式会社(以下、「タカラバイオ」という。)は、2022年11月10日開催の取締役会において、大塚製薬株式会社との「NY-ESO-1 siTCR 共同開発及び販売に関する契約」(以下、「本契約」という。)を終了することを決議し、同社と合意の上、同日付で契約を終了いたしました。

(1) 契約終了の理由

タカラバイオは、大塚製薬株式会社と共同で、NY-ESO-1 siTCR<sup>®</sup>遺伝子治療剤(以下、「本製剤」)の滑膜肉腫を対象とした日本国内での開発を進め、製造販売承認申請に向けた準備を進めてきましたが、本製剤にかかる方針や戦略を両社で総合的に検討した結果、本契約を終了することで合意しました。なお、本判断は、本製剤の有効性・安全性の問題によるものではありません。

(2) 契約の相手方の名称

大塚製薬株式会社

(3) 契約終了の時期

2022年11月10日

(4) 契約の内容

- ・タカラバイオと大塚製薬株式会社は、本製剤の開発を国内において協力して実施する。
- ・タカラバイオは、同社に対し、すべての適応症を対象として本製剤の国内における独占販売権とアジア地域9か国の優先交渉権を付与し、契約一時金のほか開発進捗状況により一時金を受領するとともに、上市後は売上に連動した一定のランニングロイヤリティおよび売上高の目標達成に応じた一時金を受領する。
- ・タカラバイオは臨床試験用および市販用の製剤を製造し、同社に有償供給する。

(5) 契約の終了が営業活動等へおよぼす重要な影響

本契約終了にともないタカラバイオが大塚製薬株式会社に許諾した本製剤に関する、技術・知財・その他の権利は、タカラバイオに返還されます。また、今後、本契約に基づくマイルストーン達成時の一時金および治験製品販売の売上は発生いたしません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月10日

宝ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

京 都 事 務 所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石井 尚志

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 辻 知美

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている宝ホールディングス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、宝ホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー

一 手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。